

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
松島(25)防衛施設整備監理業務 宮城県東松島市 H26.3.6~H28.3.31 工事監理業務	支出負担行為担当 東北防衛局長 中村吉利 仙台市宮城野区 五輪1-3-15	平成26年3月5日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本 塩町21番3の2	提出された技術提案書等について、提出者の配置予定管理技術者の経験及び能力、ヒアリングによる同技術者評価、業務実施方針並びに特定テーマに関する技術提案を評価(プロポーザル方式)し、評価点数の上位者で見積合せを実施。(会計法第29条の3第4項)	48,382,251	45,144,000	93.30%		公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、平成23年度により公募型プロポーザル方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施しているが、本業務については、1者しか参加をしなかった。 なお、平成26年度の契約制度改正により、今後のこの業務の発注については一般競争入札となる。	有	
松島(25)建築積算等技術支援業務 宮城県仙台市 H26.3.4~H28.3.31 技術支援業務	支出負担行為担当 東北防衛局長 中村吉利 仙台市宮城野区 五輪1-3-15	平成26年3月3日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本 塩町21番3の2	提出された技術提案書等について、提出者の配置予定管理技術者の経験及び能力、ヒアリングによる同技術者評価、業務実施方針並びに特定テーマに関する技術提案を評価(プロポーザル方式)し、評価点数の上位者で見積合せを実施。(会計法第29条の3第4項)	36,418,453	36,180,000	99.34%		公財	国所管	2	当該支出に係る契約においては、平成23年度により公募型プロポーザル方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果2者が競争参加するなど競争性の効果が出てきているところである。 なお、平成26年度の契約制度改正により、今後のこの業務の発注については一般競争入札となる。	有	
北関東管内(25)防衛施設技術審査支援業務 埼玉県さいたま市 平成25年09月27日~ 平成26年03月14日	支出負担行為担当 北関東防衛局長 渡邊 一浩 埼玉県さいたま 市中央区新都心 2-1	平成25年9月26日	(公財)防衛基盤整備協会 新宿区本塩町2 1-3-2	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)-企画競争・公募実施	10,976,082	10,710,000	97.58%		公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、企画競争・公募により実施したものの1者応募・応札募だった	無	
防医大(25)防衛施設整備監理業務 埼玉県所沢市 平成26年02月11日~ 平成27年03月31日 建設コンサルタント 建築	支出負担行為担当 北関東防衛局長 渡邊 一浩 埼玉県さいたま 市中央区新都心 2-1	平成26年2月10日	(公財)防衛基盤整備協会 新宿区本塩町2 1-3-2	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)-企画競争・公募実施	19,398,476	18,900,000	97.43%		公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、企画競争・公募により実施したものの1者応募・応札募だった	無	
南関東防衛局(25)防衛施設技術審査支援業務 南関東防衛局 H25.9.26~H26.3.15 建設コンサルタント	支出負担行為担当 南関東防衛局長 丸井 博 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成25年9月25日	東京都新宿区本 塩町21-3-2 公益財団法人防 衛基盤整備協会	簡易公募型プロポーザル方式の方法に準じて提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価し、評価点数の上位者で見積合わせを実施し、契約相手方を特定した。(会計法第29条の3第4項)	21,426,146	20,790,000	97.03%		公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、平成22年度より公募型プロポーザル方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有	

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
相模原米軍外(H25)防衛施設整備監理業務 神奈川県相模原市、座間市 H26.3.6～H27.3.31 建設コンサルタント	支出負担行為担当 南関東防衛局長丸井 博 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成26年3月5日	東京都新宿区本塩町 21-3-2 (公財)防衛基盤整備協会	簡易公募型プロポーザル方式の方法に準じて提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価し、評価点数の上位者で見積合わせを実施し、契約相手方を特定した。(会計法第29条の3第4項)	22,857,522	21,816,000	95.44%		公財	国所管	1		当該支出に係る契約においては、平成22年度より公募型プロポーザル方式の導入といった競争性を高める取り組みを実施している。今後においても、仕様書の記載内容の明確化等を実施することにより、継続支出の解消に取り組む。	有
中国四国防衛局(25)防衛施設技術審査支援業務、 広島県広島市、 平.25.9.19～ 平.26.3.14、 建設コンサルタント	支出負担行為担当 中国四国防衛局 藤井 高文 広島市中区上八丁堀6-30	平成25年9月18日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価(簡易公募型プロポーザル方式)し、評価点数の最上位者と見積合わせを実施。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	24,093,590	23,730,000	98.49%		公財	国所管	1		当該支出に係る契約においては、平成26年度より一般競争入札(標準型)方式を実施している。今後においても、引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施していく。	有
沖縄防衛局(25)防衛施設技術審査業務 中頭郡嘉手納町字嘉手納290 沖縄防衛局内 25.11.1～26.3.31 技術審査業務	支出負担行為担当 沖縄防衛局長 武田博史 沖縄県中頭郡嘉手納町嘉手納290-9	平成25年10月31日	(公財)防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	プロポーザル方式により提出された技術提案書等について、配置予定技術者等を評価し、評価点数の上位者を特定し、見積合わせを実施後、契約相手方とした。(会計法第29条の3第4項)	29,908,068	28,980,000	96.90%		公財	国所管	1		平成26年度から制度改正によりプロポーザル方式から一般競争入札(総合評価方式)へ変更となる。	有
瑞慶覧外(H25)防衛施設整備監理業務 キャンプ瑞慶覧、嘉手納飛行場地区 26.3.20～27.3.31 建設コンサルタント	支出負担行為担当 沖縄防衛局長 武田博史 沖縄県中頭郡嘉手納町嘉手納290-9	平成26年3月19日	(公財)防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	プロポーザル方式により提出された技術提案書等について、配置予定技術者等を評価し、評価点数の上位者を特定し、見積合わせを実施後、契約相手方とした。(会計法第29条の3第4項)	22,850,301	22,140,000	96.89%		公財	国所管	1		平成26年度から制度改正によりプロポーザル方式から一般競争入札(総合評価方式)へ変更となる。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。